



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月4日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
コード番号 9948 URL <https://www.arcs-g.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
管理部門・コーポレート部門管掌  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	142,900	3.3	3,982	3.5	4,455	5.8	3,008	4.7
2023年2月期第1四半期	138,297	—	3,845	—	4,209	△9.6	2,872	△0.4

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 3,528百万円 (113.8%) 2023年2月期第1四半期 1,650百万円 (△27.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	53.81	—
2023年2月期第1四半期	51.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、2022年2月期第1四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の2023年2月期第1四半期に係る売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は以下のとおりです。  
売上高 0.5%増、営業利益 11.5%減

なお、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	269,566	172,849	64.1
2023年2月期	266,155	171,686	64.5

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 172,849百万円 2023年2月期 171,686百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	290,000	3.1	7,200	△2.8	7,800	△5.5	5,200	△5.8	92.89
通期	582,000	2.8	14,800	△0.2	16,200	△1.5	9,950	0.0	177.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	57,649,868株	2023年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	1,944,885株	2023年2月期	1,668,699株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	55,905,575株	2023年2月期1Q	56,263,893株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、2023年7月4日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
3. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類へ移行したことや半導体を中心とした供給体制が次第に整ってきたことなどを受け社会経済活動の正常化が進み、個人消費・企業業績ともに緩やかな回復傾向が見られました。一方で、資源・エネルギー・原材料価格の高騰は一服したものの、金融市場における日米欧の金融政策の方向性の違いから再び円安が進行し、高水準の物価高が継続するなど、景気の先行きは極めて不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業領域である食品スーパーマーケット業界におきましても、広範囲にわたる商品・サービスの値上げと共に実質賃金の低下傾向が続く中、お客様の節約志向・低価格志向が一段と強まっており、電気料金の高騰を始めとする事業運営コストが軒並み増加するなど、極めて厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社は「価値変容の時 インフレに挑戦 新価格体系の移行で幸福な生活を創出す。」を年頭方針として掲げ、昨年から続く商品・サービスの値上げによる物価上昇や卵などの一部商品が供給不足となる中、お客様の日常消費に対する意識やニーズの変容に加え、事業運営に係る各種コストの増加にも対応するため、様々な施策を実施してまいりました。

営業面につきましては、特に物価高対策として、当社グループのプライベートブランド商品と位置付けている「CGC商品」の販売を強化すると共に、従来以上に(株)シジシージャパンと連携し、新商品の開発や産地開発における原材料調達まで踏み込んだアプローチのほか、積載率向上による物流効率化や容器・包装資材の削減などにも取り組んでまいりました。また、カテゴリーマネジメント（※1）による商品構成の見直しを従来の取り扱い品目に加え、米菓・農産乾物に拡大し、取り組みを更に強化しております。加えて、商品調達プロジェクトが中心となり、販売・仕入・在庫に係る新基幹システムの利活用を一段階引き上げグループ全体の業務効率改善に取り組んだほか、ひなまつりやホワイトデーなどの季節催事の売れ筋商品に関するグループ横断の比較分析を実施し、グループシナジーの追求によるMD（※2）強化も進めてまいりました。更に、新日本スーパーマーケット同盟（※3）における取り組みとして、同盟各社における展開エリアのご当地食材を使用した「塩こうじレモンぼん酢」等の商品開発や消耗資材の共同調達等も引き続き実施してまいりました。

(株)ラルズが運営する「アークスオンラインショップ」につきましては、配送拠点を4店舗から6店舗に増強し配送地域を拡大するとともに、介護施設・幼稚園等の法人取引も拡大してまいりました。本年6月からは会員ステージ制度（※4）を取り入れるなど、更なるサービスの拡充にも取り組んでおります。また、(株)ベルジョイスにおいて本年6月より「アークスオンラインショップ」を開始し、お客様からご好評をいただいております。今後、当社グループ各社へ「アークスオンラインショップ」の更なる横展開を検討してまいります。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）につきましては、エネルギー価格の高騰に対応するため、引き続きエネルギー監視システムの利活用や、冷凍ケースのリーチイン化を進めたほか、グループ横断の取り組みとして店舗運営情報共有会において飲料の常温販売や適切な照度での照明管理といった好事例の共有・横展開を進めております。また、給与明細の電子化や、DX推進委員会におけるRPA（※5）プロジェクトの推進による作業時間の削減等、生産性向上及びコスト削減に資する業務改善を実現してまいりました。

サステナビリティ推進活動につきましては、本年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示」として、気候変動関連リスク及び機会等の各項目について对外公表いたしました。また、当社グループの持続的な成長及び中長期的な経済価値、社会価値の創造に向けた取り組みなどを記載した「アークス統合報告書～地域のライフラインとして」を本年6月に発行いたしました。そのほか、人的資本形成に向けた当社の考え方・ビジョンを明示すべく人材育成方針及び社内環境整備方針を公表したほか、(株)ラルズ、(株)ベルジョイス、(株)福原、(株)東光ストア、(株)道南ラルズ、(株)伊藤チェーンにおけるフードドライブ（※6）の取り組みを推進するなど、サステナビリティ活動の充実を図っております。

店舗展開につきましては、新規出店として、本年4月に北海道歌志内市に「Da\*marche歌志内店」（(株)道北アークス）を開店いたしました。歌志内市は人口減少・少子高齢化の進行が全国トップレベルで著しい地域ではありますが、歌志内市とも連携した中でオープンいたしました。加えて、盛岡市の「ジョイス盛岡西バイパス店」（(株)ベルジョイス）を改装し、東北地域で5店舗目のスーパーアークス業態となる「スーパーアークス盛岡西バイパス店」として改装オープンいたしました。

また、当社及び(株)ベルジョイスは、岩手県内陸及び沿岸部でスーパーマーケット4店舗を展開する(株)みずかみと、同社が創業以来築き上げてきた営業基盤と企業体質を強化し、地域経済に更に貢献していくことを目的に、経営統合に向けた検討・協議を進めていくことについて本年5月に基本合意書を締結いたしました。現在、最終確定契約締結に向けた作業・手続きを進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,429億円（対前年同期比3.3%増）、営業利益39億82百万円（対前年同期比3.5%増）、経常利益44億55百万円（対前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利

益は30億8百万円（対前年同期比4.7%増）となりました。物価上昇に伴い既存店の1点単価は対前年同期比6.1%の上昇となった一方、1人当り買上点数が同3.8%減少した結果、客単価は対前年同期比2.0%増となりました。買い控え傾向の中でも既存店客数は対前年同期比で0.8%の増加となり、既存店売上高は同2.8%増と堅調に推移いたしました。電気料金を中心とした販管費額の増加により売上高販管費率は対前年同期比0.4ポイント上昇して22.5%となりましたが、売上高の堅調な推移や商品構成及び特売内容の見直し等により売上総利益率が対前年同期比0.4ポイント上昇の25.3%となったことから、増収増益での着地となりました。

なお、対予算比においては、売上高は予算比99.9%、売上総利益は同99.8%とほぼ予算線上的の水準を確保した一方、省エネ関連投資や節電の推進に加え、生産性向上の取り組み等により販管費の上昇を抑制したことから、経常利益は予算比117.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益は予算比117.5%と予算を上回る利益水準を確保しております。

- (※1) 自社の戦略や目標に基づいて商品カテゴリーを設定し、同カテゴリーを管理単位として、利益の最大化を図る手法のことで、カテゴリーの定義や役割を決め、商品構成・販売計画・価格・販促などの計画を立て、結果を検証します。
- (※2) マーチャンダイジングの略で、自社の商品やサービスをお客様に販売するにあたり、その販売方法や価格を戦略的に設定するための活動や計画、管理のことで、
- (※3) ㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体です。
- (※4) ㈱ラルズが運営するアークスオンラインショップにおいて、毎月の購入金額に応じて「ゴールド」「ダイヤモンド」「プラチナ」の会員ランクを付与し、ランクに応じてクーポンや抽選券の発行を行う制度です。
- (※5) ロボティック・プロセス・オートメーション（Robotic Process Automation）の略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にルーチン業務を自動化する仕組みです。
- (※6) 賞味期限内でまだ食べられるにもかかわらず、ご家庭で眠っている・買い過ぎてしまった食料品などを、食品を必要としている地域のフードバンク等の生活困窮者支援団体、子ども食堂、福祉施設等に寄付する活動のことです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、34億11百万円増加し、2,695億66百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が8億26百万円、棚卸資産が7億62百万円、土地が20億74百万円及び投資有価証券が7億34百万円増加した一方で、未収入金が10億89百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、22億48百万円増加し、967億17百万円となりました。この主な要因は、買掛金が38億73百万円、未払費用が8億28百万円、未払消費税等が7億23百万円及び賞与引当金が7億45百万円増加した一方で、短期借入金が8億85百万円、未払金が8億69百万円、未払法人税等が14億91百万円及び長期借入金が9億1百万円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、11億63百万円増加し、1,728億49百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が13億29百万円、その他有価証券評価差額金が4億90百万円増加した一方で、自己株式が6億86百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.4ポイント減少し64.1%となりました。

② キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して、8億26百万円増加し、734億20百万円（対前年同期末比24億15百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、86億34百万円（対前年同期比11.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益44億53百万円、減価償却費23億61百万円、賞与引当金の増加額7億45百万円、売上債権の増加額6億20百万円、棚卸資産の増加額7億62百万円、仕入債務の増加額38億73百万円、未払消費税等の増加額7億23百万円及び法人税等の支払額27億12百万円などによるものです。また、得られた資金が減少した要因は、法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億5百万円（対前年同期比109.3%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出32億円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装の他、借地の自社所有化及び賃貸用不動産の取得に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、45億2百万円（対前年同期比32.9%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億円、長期借入金の返済による支出12億86百万円、自己株式の取得による支出6億87百万円及び配当金の支払額16億23百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、短期借入れによる純減額が増加したこと及び前期において長期借入れによる収入があったことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,662	73,488
売掛金	6,232	6,852
棚卸資産	17,183	17,946
未収入金	5,971	4,881
その他	3,743	3,862
貸倒引当金	△64	△68
流動資産合計	105,729	106,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,121	44,702
土地	72,301	74,375
リース資産（純額）	3,535	3,341
その他（純額）	6,199	6,390
有形固定資産合計	127,158	128,809
無形固定資産		
のれん	140	116
ソフトウェア	7,955	7,443
ソフトウェア仮勘定	17	181
その他	335	334
無形固定資産合計	8,448	8,076
投資その他の資産		
投資有価証券	9,720	10,455
敷金及び保証金	11,006	11,117
繰延税金資産	3,270	3,349
その他	833	807
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	24,819	25,717
固定資産合計	160,426	162,603
資産合計	266,155	269,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	29,922	33,796
短期借入金	7,890	7,005
リース債務	1,149	1,096
未払金	5,815	4,945
未払費用	5,200	6,029
未払法人税等	3,232	1,740
未払消費税等	1,048	1,772
賞与引当金	2,745	3,490
ポイント引当金	530	580
契約負債	3,612	3,619
その他	1,751	2,389
流動負債合計	62,899	66,466
固定負債		
長期借入金	14,917	14,015
リース債務	3,576	3,379
退職給付に係る負債	1,975	1,683
役員退職慰労引当金	1,020	487
長期預り保証金	4,033	4,170
資産除去債務	5,505	5,721
その他	540	792
固定負債合計	31,569	30,250
負債合計	94,469	96,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	129,491	130,820
自己株式	△3,775	△4,462
株主資本合計	171,917	172,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	596
退職給付に係る調整累計額	△337	△306
その他の包括利益累計額合計	△230	289
純資産合計	171,686	172,849
負債純資産合計	266,155	269,566



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	138,297	142,900
売上原価	103,822	106,718
売上総利益	34,475	36,181
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	1,069	1,076
店舗賃借料	1,822	1,823
ポイント引当金繰入額	284	320
役員報酬	184	180
給料及び手当	12,919	13,189
賞与引当金繰入額	1,605	1,695
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
退職給付費用	313	279
水道光熱費	2,616	3,161
租税公課	735	755
減価償却費	2,096	2,350
のれん償却額	23	23
その他	6,941	7,325
販売費及び一般管理費合計	30,629	32,199
営業利益	3,845	3,982
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	37	37
持分法による投資利益	15	14
業務受託料	194	188
補助金収入	18	108
その他	144	170
営業外収益合計	420	528
営業外費用		
支払利息	37	36
その他	19	18
営業外費用合計	56	54
経常利益	4,209	4,455
特別利益		
固定資産売却益	0	2
補助金収入	55	—
資産除去債務戻入益	—	5
特別利益合計	55	7
特別損失		
固定資産除売却損	11	4
店舗閉鎖損失	—	5
その他	—	0
特別損失合計	11	10
税金等調整前四半期純利益	4,254	4,453
法人税等	1,385	1,444
四半期純利益	2,869	3,008
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,872	3,008

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	2,869	3,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△868	489
退職給付に係る調整額	△349	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△1,218	520
四半期包括利益	1,650	3,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	3,528
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,254	4,453
減価償却費	2,098	2,361
受取利息及び受取配当金	△48	△46
支払利息	37	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	687	745
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△3,455	49
契約負債の増減額 (△は減少)	3,578	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△877	△620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296	△762
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,477	3,873
未払消費税等の増減額 (△は減少)	822	723
その他	2,593	499
小計	11,872	11,321
利息及び配当金の受取額	61	60
利息の支払額	△35	△34
法人税等の支払額	△2,100	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,797	8,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△3,200
有形固定資産の売却による収入	0	14
無形固定資産の取得による支出	△171	△263
差入保証金の差入による支出	△18	△33
差入保証金の回収による収入	44	68
預り保証金の返還による支出	△31	△18
預り保証金の受入による収入	12	161
定期預金の預入による支出	△46	△46
定期預金の払戻による収入	108	46
その他	△15	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△3,305
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△500
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△1,368	△1,286
自己株式の取得による支出	△681	△687
配当金の支払額	△1,622	△1,623
その他	△315	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△4,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,829	826
現金及び現金同等物の期首残高	66,175	72,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,005	73,420

（4） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

販売実績

事業の名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)		前年同期比 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
小売関連 事業	食 品	119,857	86.7	124,133	86.9	103.6
	衣 料 品	447	0.3	443	0.3	99.1
	住 居 関 連	5,197	3.8	5,275	3.7	101.5
	酒 類 等	10,129	7.3	10,353	7.2	102.2
	テ ナ ン ト	768	0.6	837	0.6	109.0
	不動産賃貸収入等	1,608	1.2	1,626	1.1	101.2
	そ の 他	287	0.2	230	0.2	80.0
合 計		138,297	100.0	142,900	100.0	103.3